別表３　第12号様式（第15条関係）

神奈川県蓄電システム導入費補助金実績報告書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

申請者 郵便番号　〒

住所

法人等の場合は所在地

氏名 　　　　　　 印

法人等の場合は名称及

び代表者の職・氏名

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定を受けた神奈川県蓄電システム導入費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて報告します。

（添付資料）

(1) 事業結果報告書（第12号様式別紙１）

(2) 補助金振込先の口座名義人（フリガナ）、金融機関名及び店名、預金の種類、口座番号が記載されている部分の通帳等の写し（補助金振込先は、申請者本人名義の口座に限る。）

(3) 補助事業に係る支出を証する書類（写し）

(4) 前号の支出を証する書類（写し）に、蓄電システム等に係る経費の額が明記されていない場合は、蓄電システム等に係る経費の額を証する書類

(5) 設置完了証明書（第12号様式別紙２）

(6) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等の出荷証明書（写し）、保証書（写し）又は検査成績書（写し）若しくはこれに代わるもの

(7) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等の設置後の完成写真

(8) 第６条に規定する申請書の提出の際に、補助事業で設備を設置した住宅等の登記事項証明書を提出できなかった場合は、登記事項証明書又はこれに代わるもの

(9) 住宅等の引渡しを受け取得する場合は、住宅等の引渡しの期日を証する書類

(10) 補助額に影響を及ぼすことがない補助対象設備の仕様等を変更する場合は、神奈川県蓄電システム導入費補助金仕様変更報告書（第12号様式別紙３）及び変更に係る書類

(11) その他知事が必要と認める書類

（補助金振込先）※　通帳等に記載のとおり正確に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 口座名義人 | （フリガナ） |
|  |
| 金融機関名 |  |
| 店名 |  |
| 預金の種類 | 普通　　・　　当座 |
| 口座番号 |  |

注１　「（補助金振込先）」は、本人名義の口座に限ります。

　注２　通帳等の写しを添付してください。

別表３　第12号様式別紙１

事業結果報告書

１　補助事業の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者氏名  （法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名） | |  | | |
| 補助事業で設置する設備の使用者氏名  （申請者がリース事業者又は割賦事業者の場合に記載） | |  | | |
| 補助事業で設置する設備を設置した住宅等について（該当する□に「🗸」を記載） | 所在地  （住居表示が確定していない場合は地番も記載） |  | | |
| 種別 | □住宅  □事業所 | | |
| 取得の別 | 有 | □新築　　□建売　　□その他 | |
| 無 | □既存住宅　（□改築あり） | |
| 併用する  県の補助金 | □神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金  □神奈川県既存住宅省エネ改修費補助金 | | |
| 事業着手日※１ | | 年 　　　月 　　　日 | | |
|
| 事業完了日※２ | | 年 　　　月 　　　日 | | （　） |
|
| 設置した蓄電システム等の所有権は全て申請者に移転済みである | | □はい　　□いいえ | | |

※１　蓄電システム等が設置された建売住宅等の引渡しを受け取得する場合は、当該住宅等の引渡し日、その他の場合は、蓄電システム等の設置工事の着工日を記載してください。

※２　次の事項のうち、最も遅い日を記載し、（　）に該当する番号を記載してください。

(1) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等又は新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等が設置された住宅等の引渡し

(2) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等又は新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等が設置された住宅等の代金の支払完了

(3) 新たに導入した太陽光発電システム及び蓄電システム等の設置工事の完了

２　設備の概要

神奈川県蓄電システム導入費補助金申請要領を「申請要領」と記しています。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （１）蓄電システム関係 | ①蓄電システムの  メーカー名 |  | |
| ②パッケージ型番 |  | |
| ③パワーコンディショナー  　の公称最大出力 及び  接続する太陽電池モジュールの出力※１ | (一台目)(型式番号: 　　　　)　　　　　　 kW ( kW)  （小数点第３位以下切捨て） | |
| ④蓄電容量 | kWh（小数点第３位以下切捨て） | |
| （２）太陽電池モジュール関係 | ①太陽電池モジュールの  メーカー名 |  | |
| ②太陽電池モジュールの  公称最大出力※１と  使用枚数 | (型式番号: 　　　　) W × 枚 ＝ W  (型式番号: 　　　　) W × 枚 ＝ 　 　　 W  (型式番号: 　　　　　) W × 枚 ＝ 　 　　 W  (型式番号: 　　　　　) W × 枚 ＝ 　 　　 W  太陽電池の公称最大出力　⇒　（合計）　　　　　　 kW  （合計はキロワット表示で小数点第３位以下切捨て） | |
| 以下の③・④は、太陽電池モジュールの専用パワーコンディショナーを設置する場合に記載 | | |
| ③パワーコンディショナーのメーカー名 |  | |
| ④パワーコンディショナー  　の公称最大出力 及び  接続する太陽電池モジュールの出力※１ | (二台目)(型式番号: 　　　　)　　　　　　 kW ( kW)  (三台目)(型式番号: 　　　　)　　　　　　 kW ( kW)  （小数点第３位以下切捨て） | |
| 設置する設備の要件※２  (該当する□に「🗸」) | | 上記の設備は全て申請要領に定める設備に係る要件を満たす設備である | □はい　□いいえ |
| 上記の設備は全て未使用品である  ※電気自動車のリユースバッテリーを使用して製品化した蓄電システムであって、蓄電システムとして製品化された後の使用実績がないものは未使用品とみなす。 | □はい　□いいえ |
| 設備の機能の要件※２  (該当する□に「🗸」) | | 上記の設備は、停電時(自立運転時)にも、太陽光発電システムで発電された電力を蓄電システムに充電できる | □はい　□いいえ |
| 上記の設備は、停電時(自立運転時)に、自動で蓄電システムから住宅等へ給電できる | □はい　□いいえ |

※１　日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

※２　ひとつでも「いいえ」がある場合は、補助事業の対象外

３　補助事業に係る経費の内訳 (単位：円)

|  |  |
| --- | --- |
| 蓄電システム等の導入に係る経費（**Ａ＝Ｂ＋Ｃ**） | 円 |
| 蓄電システム等の設備費（消費税及び地方消費税相当額を除く。）（**Ｂ**） | 円 |
| （うち電池部分にかかる経費） | ( 円) |
| （うちパワーコンディショナーにかかる経費） | ( 円) |
| （うち非常用電気設備にかかる経費） | ( 円) |
| （その他(モニター、ケーブル等)の設備費） | ( 円) |
| 蓄電システム等の工事費（消費税及び地方消費税相当額を除く。）（**Ｃ**） | 円 |
| 国等の補助金を受ける場合、その金額（蓄電システム等該当額）（**Ｄ**） | 円 |
| 補助対象経費（**Ｅ＝Ａ－Ｄ**） | 円 |
| 補助対象経費に３分の１を乗じた額（**Ｆ＝Ｅ／３**） | 円 |
| 設備の種類ごとの上限額（**Ｇ**）  ※以下のとおり該当する種別に応じ定められている上限額を右に記載してください。  ・蓄電システム等（住宅用）  　　　　　→150,000円  ・蓄電システム等（事業所用）  産業用蓄電システムを導入する場合 　　　　　　　 →2,000,000円  　複数の蓄電システムを導入する場合  →導入する蓄電システムの台数×150,000円 | 円 |
| 予定額（（**Ｆ**）又は（**Ｇ**）のうち、いずれか低い額）**（Ｈ）** | 円 |
| **補助金交付申請額**  **・太陽光発電の導入量が2kW未満の場合　→申請額 =（Ｈ）×1/2**  **・太陽光発電の導入量が2kW以上の場合　→申請額 =（Ｈ）**  （千円未満を切捨て） | **円** |

別表３　第12号様式別紙２

設置完了証明書

年　　月　　日

次のとおり補助事業で設置する設備等の設置が完了したことを証明します。

販売・設置・施工事業者名

（法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

販売・設置・施工事業者所在地

販売・設置・施工担当者名　　　　　　　　　　　 連絡先電話番号（ ） －

補助金申請者等

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名（法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名） |  |
| 補助事業で設備を設置した住宅等の所在地 |  |

太陽光発電システム及び蓄電システム等の設置・施工の情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 太陽光発電システムの設置・施工期間 | 着工日 | 年　　　月　　　日 |
| 完了日 | 年　　　月　　　日 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 蓄電システム等の設置・施工期間 | 着工日 | 年　　　月　　　日 |
| 完了日 | 年　　　月　　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 設備の種類 | 設置の有無 ※ |
| 太陽光発電システム | □ |
| 蓄電システム等 | □ |

運転機能の確認

|  |  |
| --- | --- |
| 機能の種類 | 確認の有無 ※ |
| 通常時の運転 | □ |
| 停電時の運転 | □ |

※　設置した設備、確認した運転機能について□に「🗸」を記載してください。

別表３　第12号様式別紙３

神奈川県蓄電システム導入費補助金仕様変更報告書

　　年　　月　　日

申請者 氏名

法人等の場合は名称及

び代表者の職・氏名

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定を受けた神奈川県蓄電システム導入費補助金に係る事業において、仕様等の変更がありましたので、次のとおり報告します。

１　交付申請額

　　　　　　　　円

２ 変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 |
| 補助事業の内容 |  |  |

３　変更の理由

別表３　第13号様式（第16条関係）

　神奈川県蓄電システム導入費補助金交付額確定通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

神奈川県知事

神奈川県蓄電システム導入費補助金交付決定通知（　　　年　　月　　日付け　　第　　号）により交付決定した補助金については、　　　年　　月　　日付けで提出された神奈川県蓄電システム導入費補助金実績報告書に基づき、交付額を　　　　　円に確定したので、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第16条の規定により通知します。

別表３　第14号様式（第17条関係）

神奈川県蓄電システム導入費補助金財産処分等承認申請書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

申請者 郵便番号　〒

住所

法人等の場合は所在地

氏名 　　　　　　 印

法人等の場合は名称及

び代表者の職・氏名

　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定を受けた神奈川県蓄電システム導入費補助金に係る補助事業により取得した財産について、下記理由により処分等を行うため、承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

１　処分等を行う財産

２　処分等の内容

３　処分等の理由

別表３　第15号様式（第17条関係）

神奈川県蓄電システム導入費補助金

財産処分等承認通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　様

神奈川県知事

　　　年　　月　　日付けで申請のあった財産の処分等については、次のとおり承認することとしたので、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第17条第３項の規定により通知します。

１　処分等を行う財産

２　処分等の内容

３　承認の条件

　　・処分等が完了した場合は、速やかに別紙の報告書、処分等の完了を証する書類の写し及び売却金額がわかる書類の写しを提出すること。

　　・処分等の完了後に別途通知する補助金に相当する額を納付すること。

　　　※承認の条件を満たさない場合には、承認を取り消す場合があります。

別表３　第16号様式（第17条関係）

神奈川県蓄電システム導入費補助金

財産処分等不承認通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

神奈川県知事

　　　年　　月　　日付けで申請のあった財産の処分等については、次の理由により承認しないこととしたので、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第17条第３項の規定により通知します。

（承認しない理由）